

障害者計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 自立に向けた地域生活支援の充実

○個に応じた日常生活への支援

- ・居宅介護（ホームヘルプ）の利用者数は26年度実績と比較して、身体介護については利用時間、利用者数ともにほぼ横ばいであり、家事援助については利用時間、利用者数ともに微量ながら減少傾向がみられる。（実績報告 P. 39 事業番号 1-1-1）
- ・重度訪問介護の利用時間、利用者数ともに26年度実績と比較すると減少している。一因としては、介護保険対象者による申請が年々増加し、介護保険サービスも考慮した支給時間としたことが考えられる。（実績報告 P. 39 事業番号 1-1-2）
- ・在宅生活の継続と介護者の負担軽減を図る短期入所（ショートステイ）については、27年度に文京総合福祉センター内に事業所が開設され、利用日数、利用者数ともに大幅に増加している。（実績報告 P. 42 事業番号 1-1-8）
- ・相談支援体制や地域のネットワーク作り、緊急時の受け入れなどに対応する地域生活支援拠点の整備に向けて、障害者地域自立支援協議会において地域課題の抽出及び共有を行った。今後は、求められる機能の充足状況を把握するとともに不足するサービスの検討を行い、29年度末までに整備することを目指していく。（実績報告 P. 46 事業番号 1-1-19）

○生活の場の確保

- ・福祉施設に入所する障害者や入院中の精神障害者の地域生活への移行を進めるため、グループホーム等の生活の場の確保に向けて充実を図っている。27年度には区内にグループホーム及び施設入所支援事業所が開設されたことに伴い利用者が増加している。（実績報告 P. 47 事業番号 1-3-2、1-3-3）

○地域生活への移行及び地域定着支援

- ・27年度は福祉施設から地域生活に移行した者はいなかったが、今後も引き続き地域移行の促進のために、区内のグループホーム等の地域資源の充実を図るとともに情報提供を行っていく。（実績報告 P. 47 事業番号 1-4-1）
- ・精神科病院退院者などが地域で安定した生活を送るための地域定着支援について、区内の福祉施設及び医療機関などの実務者を構成員とした連絡会を開催し、講義やグループワークにより事業所間での連携を図った。（実績報告 P. 48 事業番号 1-4-2）

○生活訓練の機会の確保

- ・障害特性等に応じた活動の場を区内5か所で提供し、個々の障害者の状況に合わせた地域生活の支援を行った。27年度末で動坂福祉会館は閉館したが、他の4か所において、引き続き障害者の地域生活支援を図っていく。（実績報告 P. 50 事業番号 1-5-2）

○保健・医療サービスの充実

- ・障害者・児等に対し、歯科診療の機会を提供し口腔衛生の向上を図る障害者・児歯科診療事業を実施した。27年度の延べ利用者数は239人であり、目標値とほぼ同数である。（実績報告

P.51 事業番号 1-6-3)

- ・精神障害者及び難病患者、家族等に対し、精神科医による専門相談や保健師による相談・家庭訪問を行う精神保健・難病相談事業を実施した。相談延べ人数は 27 年度 104 人、訪問指導延べ人数は 4,678 人であり、目標値を達成した。(実績報告 P.52 事業番号 1-6-4)

2 相談支援の充実と権利擁護の推進

○相談支援体制の整備と充実

- ・計画相談支援について、27 年度は 349 件のサービス等利用計画が作成され、作成数は前年度に比べて 2 倍以上伸びているが、区内の計画相談支援事業所の不足等により目標値には至らなかった。今後も区内のみならず近隣区等の計画相談支援事業所と連携を図りながら、利用者が適切な福祉サービスを利用できるように支援していく。(実績報告 P.52 事業番号 2-1-2)

3 障害者が当たり前に働ける就労支援

○就労支援体制の確立

- ・就労に関する相談・支援等について 27 年度より委託している障害者就労支援センターを中心に実施しており、面接会への同行、企業実習の支援を積極的に行った結果、39 人の新規就労に結びつき、前年度から大幅に増加した。(実績報告 P.53 事業番号 3-1-1)
- ・27 年は障害者の企業実習を 171 日実施しており、前年度と比較すると日数は減少したものの、目標値は上回っている。今後は、中小企業等における障害者雇用が促進されるよう、東京商工会議所等と連携した働きかけを実施していく。(実績報告 P.54 事業番号 3-1-3)

○職場定着支援の推進

- ・障害者が就業する企業に対して、定期的な企業訪問や電話相談等の雇用継続のための支援を行っている。企業支援件数は前年度実績及び目標値を大幅に上回っている。(実績報告 P.54 事業番号 3-2-1)

○福祉施設等での就労支援

- ・就労移行支援や就労継続 B 型等の福祉施設から一般就労への移行を推進しているが、約半数が就労移行支援事業者からの一般就労移行者であった。障害者が継続して働くことができるよう、出身施設と障害者就労支援センターが連携して支援を行っている。(実績報告 P.55 事業番号 3-3-1)
- ・一般企業への就労を希望する障害者を対象にした訓練を行う就労移行支援事業では、27 年度は利用者数は目標値を上回り増加しているが、就職後の定着支援が課題となっている。(実績報告 P.55 事業番号 3-3-2)
- ・一般企業への就労が困難な障害者に対して働く場を継続的に提供し、必要な知識や能力の向上を図る就労継続支援事業 (A 型・B 型) では、27 年度は利用者数・利用日数ともに前年度実

績を上回っており、特に A 型については目標値を大幅に上回る増加となっている。(実績報告 P.56 事業番号 3-3-3)

4 子どもの育ちと家庭の安心への支援

○障害のある子どもの健やかな成長

- ・教育センターにおいて、乳幼児期から学齢期への相談・支援体制の充実を図り、幼稚園・保育園への発達支援巡回相談の実施や、保健サービスセンター等の関係機関と連携し、早期相談、早期療育の実現を図り、療育相談の充実を図った。(実績報告 P.57 事業番号 4-1-3)

○相談支援の充実と関係機関の連携の強化

- ・教育センター内に児童発達支援センターが開設され、児童発達支援及び放課後等デイサービスを開始した。また、言語療法、作業療法、理学療法等の個別機能訓練の実施や、区内幼稚園、保育園へ発達支援巡回相談として訪問し、援助・助言を行った。(実績報告 P.57 事業番号 4-2-1)
- ・障害児通所支援事業の利用児を対象に、障害児支援利用計画等を作成しケアマネジメントによるきめ細かい支援を行っており、計画作成数は前年度実績からほぼ横ばいであり、目標値を下回っている。今後も利用者の増加が見込まれるため、これに対応した障害児相談支援事業者の確保が課題である。(実績報告 P.57 事業番号 4-2-7)

○乳幼児期・就学前の支援

- ・日常生活の基本的な動作や集団生活への指導・訓練を行う児童発達支援事業の延べ利用児数・延べ利用日数は、いずれも前年度から増加し目標値も上回っている。(実績報告 P.58 事業番号 4-3-1)
- ・肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練や医学管理下での支援を行う医療型児童発達支援事業について、個々に応じた訓練及び支援を行うことにより通園時の発達に療育の効果がみられる。(実績報告 P.58 事業番号 4-3-2)
- ・保育所等に通う障害児に対して集団生活に適應するための専門的な支援を行う保育所等訪問支援について、27 年度は事業開始の検討にあたり、近隣区の保育所等訪問支援事業実施事業所の視察や区内公立保育園長へ意見聴取を実施した。(実績報告 P.58 事業番号 4-3-3)

○学齢期の支援

- ・特別支援教育の充実に向けて、特別支援教育コーディネーターを中心に、区立小・中学校の教員に対して校内委員会の活性化、教育と療育の連携など、特別支援教育に関する研修を実施した。また、特別支援教育担当指導員等に対して、特別支援学校の見学、障害理解などの研修を行い、支援の充実を図った。(実績報告 P.61 事業番号 4-4-2)
- ・心身に特別な配慮を要する児童（要配慮児）について、区内全育成室 33 室の内 29 室において要配慮児 68 人の入室があった。また、指導員のための研修を実施したほか、臨床心理士による巡回指導を受け個別指導計画の作成を行った。(実績報告 P.61 事業番号 4-4-3)
- ・放課後等デイサービスについて、27 年度は本郷福祉センター内で事業を開始したほか、教育センター及び文京総合福祉センターにおいても事業を開始した。また、区内での民間事業所

の開所も 4 か所あり、目標値を上回る利用児数・利用日数となった。今後も利用希望者の増加が見込まれるため、個々に応じた適切な支援が行われるように事業所と連携を図っていく。
(実績報告 P. 62 事業番号 4-4-9)

5 ひとにやさしいまちづくりの推進

○心のバリアフリーの推進

- ・毎年 12 月の「障害者週間」を記念した「ふれあいの集い」では、障害者・児の作品の展示及び手話体験ブースの設置等を通して、障害のある人もない人もともにふれあう交流の機会を提供した。(実績報告 P. 63 事業番号 5-2-2)

○地域福祉の担い手への支援

- ・手話奉仕員を養成するための手話奉仕員養成研修事業について、27 年度の研修修了者は 155 名となり前年度に 151 名から微増となった。今後も引き続き同事業の実施により、手話奉仕員の増に努める。(実績報告 P. 64 事業番号 5-6-3)
- ・障害者やその家族、地域住民等による区民の自発的な活動を支援するため、27 年度は区民向けのボランティア養成講座を講義・実習形式で 3 日間開催し、参加者の中から 15 名がボランティア登録をした。(実績報告 P. 64 事業番号 5-6-8)